

## 柏市子ども・子育て支援事業計画

### 最終年度実績報告

(第 2 期計画期間 令和 2 年度～令和 6 年度)

<この資料の見方>

「第二期柏市子ども・子育て支援事業計画」の最終年度（令和6年度）の実績値を報告するもの

(第二期計画) 施策展開の方向1  
1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり

【地域子育て支援拠点事業】

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	22か所	23か所	23か所	23か所	23か所
実績値	22か所	22か所	21か所	22か所	22か所

【視点職員対象の合同研修会】

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	開催				
実績値	開催				

①令和6年度の「実績値」を記載  
※令和2～5年度の「実績値」は、過去に報告済みのもの

■課題

人口増が早急な対応を必要とする。また、令和5年度に開始した「子育て支援センター」の設置が、令和6年度に完了した。一方、施設整備は、令和6年度に完了した。引き続き、子育て支援センターの整備を進めていく必要がある。

②令和6年度実績値報告に際して、事業の課題等を記載

■総括

高勢保育園内に設置していた支援センター「らっこ」の閉鎖により、計画値に「1か所」届かなかった。第三期計画では実績・量の見込みを踏まえ、確保方策（拠点数）を決定している。

③令和6年度の「実績値」が「計画値」を下回った事業に対し、第二期計画の総括を記載

## 目次

☆が会議で報告する事項・事業となります

施策	分類	進行管理報告及び次期計画案	作成所属
施策展開 の方向1	1-(1)	子育て・親育ちの環境づくり ☆◆地域子育て支援拠点事業（子育て支援課）	子育て支援課 保育運営課
	1-(2)	情報提供・相談体制の充実 ◆利用者支援事業 ◆乳児全戸訪問事業（母子保健課） ◆妊婦健康診査（母子保健課）	母子保健課
施策展開 の方向2	2-(1)	子育て支援ネットワーク活動の支援	子育て支援課 保育運営課
	2-(2)	教育・保育の計画的整備・提供 ◆教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備（保育運営課） ◆医療的ケア児保育支援事業（保育運営課） ◆時間外保育事業（保育運営課） ☆◆放課後児童（主に小学生）の居場所の確保（アフタースクール課）	こども福祉課 アフタースクール課 共生・交流推進センター
	2-(3)	教育・保育の質の確保・向上 ◆幼稚園教諭・保育士等の質の向上等 ◆幼稚園教諭・保育士等の確保 ◆こどもルームの保育環境向上	
	2-(4)	子育て家庭の負担へのサポート ☆◆一時預かり事業 ☆◆ファミリー・サポート・センター事業 ☆◆子育て短期支援事業 ☆◆病児保育事業	
	2-(5)	ワーク・ライフ・バランスの推進 ◆計画の推進・啓発イベント等	
施策展開 の方向3	3-(1)	児童虐待の防止（こども相談センター） ◆児童相談所の設置 ◆養育支援訪問事業 ◆要保護児童対策地域協議会による連携強化	子育て支援課 こども福祉課 こども相談センター こども発達センター
	3-(2)	障害のある子どもへの支援（こども発達センター） ◆発達相談 ◆障害児通所支援	キッズルーム （障害福祉課）
	3-(3)	☆ひとり親家庭の自立支援（こども福祉課） ◆生活・学習支援事業 ◆就労支援事業 ◆経済的支援事業	
	3-(4)	☆さまざまな環境にある子どもへの支援	

## (第二期計画) 施策展開の方向1

### 1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり

#### [地域子育て支援拠点事業]

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	22か所	23か所	23か所	23か所	23か所
実績値	22か所	22か所	21か所	22か所	22か所

#### [拠点職員対象の合同研修会]

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	開催	開催	開催	開催	開催
実績値	開催	開催	開催	開催	開催

#### ■課題

人口増が見込まれる北部に「はぐはぐひろば柏たなか」をR6.2月に開設。ニーズに合致したことから、大幅利用者増となった。

一方、施設が混雑する機会が増加したため、安全面を配慮した拠点運営が求められている。継続した感染症防止策を講じながら、保育園併設の子育て支援センターの広報等を重点的に行い、はぐはぐひろばだけでなく、各地域に支援センターが所在することを周知し、利用を促していく必要がある。

#### ■総括

富勢保育園内に設置していた支援センター「らっこ」の閉鎖により、計画値に「1か所」届かなかった。

第三期計画では実績・量の見込みを踏まえ、確保方策（拠点数）を決定している。

## (第二期計画) 施策展開の方向1

### 1-(2) 情報提供・相談体制の充実

#### [利用者支援事業]

保育運営課 (特定型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
実績値	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
子育て支援課 (基本型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	2か所	2か所	3か所	3か所	3か所
実績値	2か所	2か所	2か所	3か所	3か所
母子保健課 (母子保健型)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
実績値	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所

#### ■課題

##### 【特定型】

保育ニーズが増加，外国籍の方の相談も増えており，きめ細やかな対応が難しくなっている。

##### 【基本型】

子育て支援アドバイザーへの相談は1か月あたり100件程度あり，ニーズはとて高いことが分かる。子育て支援アドバイザーのより効率的・効果的な活用を進めるため，電話相談・オンライン相談を引き続き周知するとともに，出張相談などを含めた事業の更なる充実を検討し，円滑な情報提供や相談につなげる必要がある。

##### 【母子保健型】

要支援者の早期把握，妊娠子育て相談窓口従事者確保や人材育成，関係機関との連携体制の整備をする。

## (第二期計画) 施策展開の方向1

### 1-(2) 情報提供・相談体制の充実

#### [乳児家庭全戸訪問事業]

母子保健課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	3,108人	3,103人	3,096人	3,080人	3,072人
実績値	3,164人	3,016人	2,927人	3,019人	2,973人

#### [妊婦健康診査]

母子保健課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	38,837件/年	38,778件/年	38,683件/年	38,493件/年	38,386件/年
実績値	37,696件/年	36,243件/年	35,515件/年	34,799件/年	33,629件/年

#### ■課題

##### 【乳児家庭全戸訪問事業】

要支援者の早期発見・早期支援のため、地域担当や他事業との引継ぎの体制整備が必要。

##### 【妊婦健康診査】

制度上、健診未受診者の早期発見することが困難。

#### ■総括

##### 【乳児家庭全戸訪問事業】

計画値への未達要因として、訪問対象となる乳児の減少が考えられる。

課題の解決につなげるため、課内の担当部所で情報を共有して要支援者を引き継ぎ、きめ細かい支援を提供できるよう体制を整えた。

##### 【妊婦健康診査】

健診対象者である、妊婦数の減少に伴い妊婦健診受診者数も減少した。

第三期計画では、実績値を踏まえ量の見込み件数を計上した。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(1) 子育ての支援ネットワーク活動の支援

#### [支援団体（支援者）のネットワーク活動支援]

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	関係者との意見交換	ネットワーク会議・子育て応援フォーラムの開催			
実績値	関係機関会議・フォーラムの開催				

#### [支援団体（支援者）の育成]

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	情報誌等を通じたネットワーク事業 子育て支援団体（支援者）への情報提供				
実績値	市民協働による子育て支援情報の発信 子育てに関するスキルアップ講座の実施				

#### ■課題

これまでは、公募により結成した子育て当事者や子育て支援者による実行委員会を毎月開催し協議を重ねながら、主に「子育て支援団体」を中心とした子育て応援フォーラムを企画・実施していたが、地域全体で子育てを応援する気運の醸成には、各地域で活躍する子育て支援団体の他、子育てに関する関係機関等の情報共有・連携の機会を創出していく必要がある。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]

○1号

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	4, 549人	4, 232人	3, 925人	4, 415人	4, 193人
実績値	7, 558人	7, 613人	7, 589人	7, 466人	7, 160人

#### ■課題

保育所等の整備が可能な土地及び建物並びに事業者の確保が難しくなっていることが課題である。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]

○2号(学校教育利用希望が強い)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	1,305人	1,305人	1,305人	1,305人	1,305人
実績値	—	—	—	—	—

※ 保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したのですが、実績の算定ができなため、実績は記載しておりません。

#### ■課題

保育所等の整備が可能な土地及び建物並びに事業者の確保が難しくなっていることが課題である。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]

○2号(「学校教育利用希望が強い」以外)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	4,654人	4,971人	5,278人	5,371人	5,301人
実績値	4,800人	5,032人	5,233人	5,530人	5,793人

#### ■課題

保育所等の整備が可能な土地及び建物並びに事業者の確保が難しくなっていることが課題である。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]

〇3号(0歳)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	593人	647人	687人	610人	621人
実績値	640人	658人	672人	704人	683人

#### ■課題

保育所等の整備が可能な土地及び建物並びに事業者の確保が難しくなっていることが課題である。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]

○3号(1・2歳)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	3, 173人	3, 384人	3, 595人	3, 484人	3, 540人
実績値	2, 713人	2, 844人	2, 984人	3, 161人	3, 270人

#### ■課題

保育所等の整備が可能な土地及び建物並びに事業者の確保が難しくなっていることが課題である。

#### ■総括

就学前児童数の微増及び女性就業率の増加にともなう保育需要の増加が整備数を超過したものの。第三期計画においても、引き続き、新園整備を進めるとともに、保育需給を注視する。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

#### [医療的ケア児保育支援事業]

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値				1園	1園
実績値				1園	2園

#### [時間外保育事業]

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	3, 219人	3, 212人	3, 200人	3, 204人	3, 200人
実績値	4, 287人	5, 681人	5, 762人	5, 880人	5, 985人

#### ■課題

##### 【医療的ケア児保育支援事業】

医療的ケアが必要とされる児童に必要な保育を提供するために、人材の確保や育成など、実施園の拡充に向けて安全・安心な体制を整備する必要がある。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

[放課後児童（主に小学生）の居場所の確保]（こどもルーム）

アフタースクール課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	3,750人	3,980人	4,230人	4,440人	4,670人
実績値	3,718人	3,775人	3,879人	4,234人	4,843人

#### ■課題

学童保育の需要は依然として増加傾向にあり、それに伴い待機児童の増加も見込まれる。その中で、待機児童解消が喫緊の課題となっていることも踏まえ、その解消に向け、児童の受け入れに合わせた施設整備を計画的に進めていく。更に、教育委員会が進める余裕教室などの学校施設を有効活用した「放課後こども教室」と連携を図り、安心安全な放課後のこどもの居場所づくりを整備することが急務である。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(3) 教育・保育の質の確保・向上

#### [幼稚園教諭・保育士等の質の向上等]

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	6回	8回	8回	8回	8回
実績値	2回	2回	4回	7回	7回

#### [幼稚園教諭・保育士等の確保]

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	2回	2回	2回	2回	2回
実績値	1回	1回	2回	2回	2回

#### [こどもルームの保育環境向上]

アフター スクール課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	4 2ルーム	4 2ルーム	4 2ルーム	4 2ルーム	4 2ルーム
実績値	4 2ルーム	4 2ルーム	4 2ルーム	4 2ルーム	4 2ルーム

#### ■課題

##### [幼稚園教諭・保育士等の質の向上等]

保育士資格取得者だけでなく、保育職員や保育補助員が増えてきている中で、それぞれの職種のスキルをどのように上げ、保育に活かしていくかが課題である。

##### [幼稚園教諭・保育士等の確保]

大都市圏を中心に保育士確保が難しい状況のなか、本市においても、整備した私立園の増加のほか、保育ニーズの多様化によって、保育士確保の必要性が一層増している。

##### [こどもルームの保育環境向上]

施設面では、「柏市立こどもルーム施設整備計画」に基づき、老朽化等や入所児童数、学校施設の余裕教室の利用状況等に応じ計画的に工事等を進めるため、予算確保や各学校との円滑な調整が必要となる。

運営面では、多様化する保育ニーズに対し、適切な教育・保育の提供ができるよう関係機関との連絡体制を強化するとともに、支援員等の更なる資質向上を目指すべく、研修内容の検討や外部研修の積極的な受講促進が重要と捉えている。

#### ■総括

質の向上等に関する研修について、申し込み状況等を踏まえて複数回開催していた研修の実施回数を減少したが、希望者は概ね賄えている状況である。第三期計画では実績を踏まえて目標値を見直した。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

#### [一時預かり事業]

子育て支援課 保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	157,039人日/年 (幼稚園型) 14,400人日/年 (幼稚園型を除く)	156,422人日/年 (幼稚園型) 15,506人日/年 (幼稚園型を除く)	155,517人日/年 (幼稚園型) 16,625人日/年 (幼稚園型を除く)	156,192人日/年 (幼稚園型) 17,709人日/年 (幼稚園型を除く)	156,220人日/年 (幼稚園型) 18,808人日/年 (幼稚園型を除く)
実績値	42,621人日/年 (幼稚園型) 7,636人日/年 (幼稚園型を除く)	47,508人日/年 (幼稚園型) 7,701人日/年 (幼稚園型を除く)	47,640人日/年 (幼稚園型) 7,321人日/年 (幼稚園型を除く)	66,488人日/年 (幼稚園型) 7,261人日/年 (幼稚園型を除く)	80,638人日/年 (幼稚園型) 6,312人日/年 (幼稚園型を除く)

#### ■課題

##### 【公立】

公立6園で実施しており、利用者数は増加傾向にある。利用のニーズに応じて受け入れ体制を整備したいが、人材不足により受け入れ体制の拡充が困難な状況である。

##### 【私立】

令和6年度 of 私立園の状況については、一般型は12施設、幼稚園型は19施設において事業を実施した。新園参加により実施園は増加傾向にあるが、既存園では人材不足のために事業を休止する施設もある。

##### 【はぐはぐポケット中央】

駅前子ども・子育て支援複合施設に移転したため、同施設内の妊娠子育て相談窓口や遊びの広場の利用者などにも認知され、利用者が増加傾向にある。利用傾向等の把握・分析を行い今後の事業展開に活かしていくとともに、利用者増加の中でも、引き続き、安全な保育環境の確保に努めていく必要がある。

#### ■総括

##### 【幼稚園型】

こども園への移行により、年々増加している。

##### 【一般型・公立】

職員の配置状況のほか、利用児童の多様化により、受け入れできる人数に限りがある。

##### 【一般型・私立】

新園の開設による受入人数の増加もあるが、既存園の廃止もあり、需要があっても受入人数には限りがある。

##### 【はぐはぐポケット中央】

駅前子ども・子育て支援複合施設へ移転し利用者は増加傾向にあるが、施設の面積の都合上、受入人数に限りがある。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

#### [ファミリー・サポート・センター事業] (就学前児童)

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	7,116人日/年	7,102人日/年	7,076人日/年	7,083人日/年	7,075人日/年
実績値	3,509人日/年	4,309人日/年	4,290人日/年	5,959人日/年	7,074人日/年

#### [ファミリー・サポート・センター事業] (就学後児童)

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	5,548人日/年	5,537人日/年	5,517人日/年	5,523人日/年	5,516人日/年
実績値	2,428人日/年	2,605人日/年	2,864人日/年	3,187人日/年	2,618人日/年

#### ■課題

ファミリー・サポート・センター事業も援助の希望に応えられるよう、協力・両方会員の獲得等に努める必要がある。

#### ■総括

利用会員のニーズにより実績値が左右されるため。  
第三期計画では、計画値の見直しを行ったが、引き続き援助の希望があった際には対応できるよう協力・両方会員の獲得に努める。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

#### [子育て短期支援事業] (宿泊を伴うもの)

こども相談センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	469人日/年	468人日/年	466人日/年	467人日/年	466人日/年
実績値	523人日/年	691人日/年	623人日/年	875人日/年	879人日/年

#### [子育て短期支援事業] (宿泊を伴わないもの)

こども相談センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	254人日/年	253人日/年	253人日/年	253人日/年	253人日/年
実績値	246人日/年	260人日/年	210人日/年	200人日/年	390人日/年

#### ■課題

本事業を行う施設は本市含め東葛6市で共同利用しているため、他の利用者との兼ね合いで実際に利用したい時でも利用枠が埋まっていて利用できない場合がある。利用枠確保のために、新規受け入れ施設についての検討が必要である。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

#### [病児保育事業] (病児対応型)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	1,450人日/年 (2か所)	1,740人日/年 (2か所)	1,740人日/年 (2か所)	1,740人日/年 (2か所)	2,610人日/年 (3か所)
実績値	15人日/年 (2か所)	35人日/年 (2か所)	58人日/年 (2か所)	149人日/年 (2か所)	228人日/年 (2か所)

#### [病児保育事業] (体調不良児対応型)

保育運営課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値				35か所	35か所
実績値				38か所	44か所

#### ■課題

##### 【病児対応型】

新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、受け入れ条件を緩和するなど運用の見直しを行い、利用者数は増加傾向にある。2施設において事業を実施しているが、市内全域を賄うには限界があり、新たな委託先の開拓を含め、保護者の働き方の変化や今後の利用状況を踏まえて、事業展開を検討する必要がある。

##### 【体調不良児対応型】

看護師の雇用状況によって、実施体制が左右される。

#### ■総括

新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、受け入れ条件の緩和を行ったが、既存の体制でも利用者数は賄えている状況である。今後の利用状況等を踏まえながら、事業展開を検討する必要がある。

## (第二期計画) 施策展開の方向2

### 2-(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

[計画の推進・啓発イベント等]

共生・交流 推進センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	開催	開催	開催	開催	開催
実績値	開催	開催	開催	開催	開催

#### ■課題

働く女性のための両立支援講座や男性の育児参画などのワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催した。今後も市民や事業所などに向け，男女共同参画の視点からの平等な労働環境整備の促進や，子育てや介護等において家族が共同して行うという意識の啓発に努め、家庭生活における男女共同参画を促進することが必要。

## (第二期計画) 施策展開の方向3

### 3-(1) 児童虐待の防止

#### [児童相談所の設置]

こども相談センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	基本計画	整備計画	基本設計・実施設計		工事
実績値	基本計画	整備計画	基本設計	実施設計・工事	工事

#### [養育支援訪問事業]

こども相談センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	447人日/年	460人日/年	474人日/年	488人日/年	503人日/年
実績値	374人日/年	279人日/年	304人日/年	175人日/年	184人日/年

#### [要保護児童対策地域協議会による連携強化]

こども相談センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	別記	別記	別記	別記	別記
実績値	別記	別記	別記	別記	別記

#### ■課題

##### 【児童相談所の設置】

社会的養育資源の確保育成のほか、具体的な組織や運営に係る検討。

##### 【養育支援訪問事業】

支援を受け入れない家庭に対する対応の検討。

##### 【要保護児童対策地域協議会による連携強化】

協議会の周知啓発及び支援状況を確認する会議を毎月実施。また、個別ケース検討会議を令和4年度は114回、令和5年度は122回、令和6年度は59回実施。引き続き、個別ケース検討会議にとらわれない機動的な支援状況の確認の機会等を設けながら、支援方針の共有や関係機関の役割等を確認していく。

#### ■総括

##### 【養育支援訪問事業】

未達要因については、様々な理由により養育環境が整わない家庭に対する支援メニューが機能し、当該事業が必要となる前段階で、専門性の高いサービスにつなげることで利用者の分散に伴ったもの。第三期計画においては、令和6年度の実績から計画値を算出しており、上記課題解決の取り組みも踏まえて実施予定。



## (第二期計画) 施策展開の方向3

### 3-(2) 障害のある子どもへの支援

#### [発達相談]

こども発達センター	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	420人	420人	420人	540人	540人
実績値	484人	538人	572人	537人	572人

#### [障害児通所支援] (児童発達支援)

障害福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	249人/月	559人/月	628人/月	697人/月	736人/月
実績値	409人/月	534人/月	624人/月	788人/月	889人/月

#### [障害児通所支援] (放課後等デイサービス)

障害福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	784人/月	811人/月	876人/月	940人/月	1,034人/月
実績値	717人/月	837人/月	940人/月	1,015人/月	1,105人/月

#### ■課題

こども発達センターでは相談件数が増加傾向にあり、相談受付から面接までに待機期間が生じている。面接枠を増やすことで前年度比で実績値が増加したが、引き続き待機期間短縮への取り組みが必要である。

令和6年4月施行の改正児童福祉法により、児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的な役割を担うことが明確化された。キッズルームでは児童発達支援センターとして、地域のニーズや地域資源の状況等、地域の実情を踏まえた中核機能の提供体制を整備していく。

## (第二期計画) 施策展開の方向3

### 3-(3) ひとり親家庭の自立支援

[生活・学習支援事業]※生活支援課との共同事業。対象学年を分けており、値はこども福祉課実施分

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	110人	175人	175人	175人	175人
実績値	83人	108人	85人	72人	99人

[就労支援事業]

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	27人	24人	22人	24人	30人
実績値	24人	20人	23人	16人	16人

[経済的支援事業]※児童扶養手当の資格登録者数

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	2,600人	2,530人	2,493人	2,368人	2,332人
実績値	2,569人	2,504人	2,452人	2,390人	2,321人

#### ■課題

【生活・学習支援事業】

開始時間の設定、中学生の学習指導、関係各課との連携

【就労支援事業】

資格取得希望者への積極的な周知

#### ■総括

【生活・学習支援事業】

受入可能最大値を計画値に設定。

対象要件を拡大した一方で別事業利用も選択できることから、申込者数が計画値を下回った。

【就労支援事業】

就労支援の相談のうち、本事業の活用希望が少ない結果となった。

【経済的支援事業】

児童扶養手当の申請対象者数の減少によるもの（児童扶養手当法に基づく事業）。

上記内容について、いずれも「柏市ひとり親家庭等自立促進計画」で指標管理していく。

## (第二期計画) 施策展開の方向3

### 3-(4) さまざまな環境にある子どもへの支援

#### [柏市子どもの貧困対策推進計画の推進]

こども福祉課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	柏市子どもの貧困対策推進		コロナ禍における緊急施策の検討・実施		次期計画策定
実績値	計画の実施	計画の実施	計画の実施	計画の実施	計画の策定

#### [外国につながる子どもへの支援]

子育て支援課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	外国につながる子どもの実情把握, 施策検討・実施。外国人等に関する各機関との情報共有				
実績値	施策検討				

#### ■課題

##### 【柏市子どもの貧困対策推進計画の推進】

令和5年度のこども家庭庁に創設に伴い、こども基本法が施行された。法律では国はこども大綱を定めるものとし、本大綱では「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」「子供の貧困対策に関する大綱」を一元化するとしており、それらを踏まえ計画を策定する必要がある。

##### 【外国につながる子どもへの支援】

外国につながる親子がはぐはぐひろば等の遊び場に来所されるケースが増加しているため、広場等でのコミュニケーションツールや情報提供体制を検討する必要がある。